

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	三浦工業株式会社
【英訳名】	MIURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 祐二
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市堀江町7番地
【電話番号】	(089)979 - 7010
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 野口 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪2丁目15番35号 三浦工業株式会社東京支店
【電話番号】	(03)5793 - 1031
【事務連絡者氏名】	取締役アクア事業本部長 宮内 大介
【縦覧に供する場所】	三浦工業株式会社東京支店 (東京都港区高輪2丁目15番35号) 三浦工業株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市西石切町7丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	16,402	15,786	78,157
経常利益(百万円)	1,751	1,440	8,859
四半期(当期)純利益(百万円)	1,222	817	5,187
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,556	1,817	6,845
純資産額(百万円)	83,457	87,178	86,029
総資産額(百万円)	100,250	106,020	105,941
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	31.81	21.80	136.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	21.77	136.03
自己資本比率(%)	83.2	82.1	81.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第55期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)のわが国経済は、円安・株高基調で推移し、企業業績にも一部明るさが見られるなど、景気回復の期待が出て来ましたが、企業の設備投資意欲は未だ低調であり、中国経済の減速が懸念されるなど、依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中でミウラグループは、コーポレート・ステートメント「熱・水・環境のベストパートナー」の下、「ワク沸クミウラ」をキーワードに省エネルギー、省電力、環境負荷低減をテーマとした「お客様の役に立つ・お客様に喜ばれる」商品やシステムを提案し、業績の拡大に努めてまいりました。また、「人に、街に、工場に、そして世界へミウラが創るインフラトータルソリューション」を合言葉に、3年ぶりとなる「ワク沸クミウラフェア2013」を5月の東京での開催を皮切りに全国5会場で順次開催しております。

海外では、グローバル企業として事業成長を一層早めるため、韓国及びインドネシアにおいて、ボイラーの大型化や生産量の増加に対応した新工場が完成し、本格稼働を開始しました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、海外では、引き続き省エネルギーを基本としたソリューション営業を展開し、新たに三浦鍋爐股?有限公司(台湾)を連結の範囲に含めたこともあり、堅調に推移しました。国内の業績は、各種補助金の公募時期が遅れたことや、新たな省エネルギー機器、省電力機器などの提案を行うフェアの開催に注力したため、前年同四半期を下回る売上となりました。この結果、売上高は157億8千6百万円と前年同四半期(164億2百万円)と比べ3.8%減となりました。

利益面につきましては、減収だったことに加えフェアに係る経費等が増加したため、営業利益は10億4百万円と前年同四半期(13億9百万円)と比べ23.3%減、経常利益は14億4千万円と前年同四半期(17億5千1百万円)と比べ17.7%減となりました。四半期純利益は、前年同四半期に確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付制度終了益を計上しておりましたので、8億1千7百万円と前年同四半期(12億2千2百万円)と比べ33.2%減となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

[ボイラー等販売事業]

小型貫流ボイラー及び関連機器は、海外では、日本でも好評なMI(多缶設置)システムの展開により、堅調に推移しました。一方、国内では、省エネルギー、省電力を実現する高効率ガス焚きボイラーや蒸気駆動エアコンプレッサを中心にソリューション営業を展開しましたが、「エネルギー使用合理化事業者支援補助金」等補助金制度の公募開始時期が例年より1ヶ月程度遅れたため、売上が第2四半期以降に繰り延べられました。

この結果、当事業の売上高は62億6千9百万円と前年同四半期(65億4千1百万円)と比べ4.2%減となりました。

[水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業]

水管ボイラーは、前年同四半期に夏場の計画停電に対応するため自家発電装置が多く納入され、それに付帯する排熱回収ボイラー(排ガスの持つ熱を回収し有効活用するボイラー)の納入が集中しましたが、当第1四半期累計期間は、納入時期が平準化されたことや、補助金制度の公募開始時期が遅れたことなどにより、低調に推移しました。また、船用ボイラーも低調に推移しました。

一方、冷熱機器は、近年積極的に商品ラインナップを充実させたことにより、医療用機器、食品機械などが順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は29億8千7百万円と前年同四半期(34億4千5百万円)と比べ13.3%の減少となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンスは、引き続き「ベストパートナー戦略」を推進し、お客様へのICT(情報通信技術)を利用した省エネルギー提案やきめ細かなサービス強化に取り組み、メンテナンス契約の受注確保に努めました。海外では、各国における拠点網の整備などメンテナンス体制の強化に努めたことにより、部品売上や有償メンテナンスなどが好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は65億2千9百万円と前年同四半期(64億1千5百万円)と比べ1.8%増となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ7千9百万円増加し、1,060億2千万円となりました。これは、受取手形及び売掛金等が減少しましたが、商品及び製品等の棚卸資産や本社工場及び韓国、インドネシアの新工場建設に伴う有形固定資産の増加などによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ10億6千9百万円減少し、188億4千2百万円となりました。これは、主に未払法人税等及び賞与引当金などの減少によるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ11億4千8百万円増加し、871億7千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は82.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については、定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4億4千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,763,704	41,763,704	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,763,704	41,763,704	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成25年4月1日 ~ 平成25年6月30日		41,763		9,544		10,031

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,276,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,458,100	374,581	
単元未満株式	普通株式 28,804		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,763,704		
総株主の議決権		374,581	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三浦工業株式会社	愛媛県松山市堀江 町7番地	4,276,800		4,276,800	10.24
計		4,276,800		4,276,800	10.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第55期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人

第56期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,413	15,580
受取手形及び売掛金	21,692	19,263
リース投資資産	2,307	2,233
有価証券	8,473	8,272
商品及び製品	3,357	4,721
仕掛品	1,752	2,271
原材料及び貯蔵品	4,541	4,894
繰延税金資産	2,159	2,167
その他	614	809
貸倒引当金	78	77
流動資産合計	61,233	60,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,686	16,789
機械装置及び運搬具(純額)	2,313	2,451
土地	11,221	11,356
建設仮勘定	1,846	2,245
その他(純額)	967	1,242
有形固定資産合計	32,034	34,085
無形固定資産	496	482
投資その他の資産		
投資有価証券	10,796	10,050
前払年金費用	456	331
その他	968	978
貸倒引当金	44	44
投資その他の資産合計	12,176	11,316
固定資産合計	44,707	45,883
資産合計	105,941	106,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,206	2,446
関係会社短期借入金	20	20
未払法人税等	1,747	666
前受金	6,130	6,666
製品保証引当金	512	502
賞与引当金	3,280	900
環境対策引当金	10	10
資産除去債務	7	7
その他	5,109	6,699
流動負債合計	19,024	17,920
固定負債		
繰延税金負債	117	260
退職給付引当金	146	199
役員退職慰労引当金	87	93
その他	536	368
固定負債合計	887	922
負債合計	19,911	18,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	73,737	73,868
自己株式	7,056	7,057
株主資本合計	86,312	86,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332	553
為替換算調整勘定	682	96
その他の包括利益累計額合計	349	649
新株予約権	52	70
少数株主持分	14	14
純資産合計	86,029	87,178
負債純資産合計	105,941	106,020

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	16,402	15,786
売上原価	9,343	8,723
売上総利益	7,058	7,062
販売費及び一般管理費	5,749	6,057
営業利益	1,309	1,004
営業外収益		
受取利息	44	36
受取賃貸料	94	94
為替差益	57	137
受取配当金	63	78
その他	183	94
営業外収益合計	443	441
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	2	5
営業外費用合計	2	5
経常利益	1,751	1,440
特別利益		
固定資産売却益	1	0
退職給付制度終了益	301	-
特別利益合計	303	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	3
投資有価証券評価損	-	3
特別損失合計	2	7
税金等調整前四半期純利益	2,051	1,433
法人税等	828	616
少数株主損益調整前四半期純利益	1,222	817
少数株主利益	0	0
四半期純利益	1,222	817

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,222	817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	220
為替換算調整勘定	437	779
その他の包括利益合計	333	1,000
四半期包括利益	1,556	1,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,554	1,816
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

三浦鍋爐股?有限公司は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、新たに連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当社は当第1四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、連結子会社は法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	666百万円	801百万円
支払手形	- 百万円	32百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	460百万円	486百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	768	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	787	21.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	6,541	3,445	6,415	16,402	-	16,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	586	163	-	750	750	-
計	7,128	3,608	6,415	17,152	750	16,402
セグメント利益又は損失()	213	559	1,836	2,181	871	1,309

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	6,269	2,987	6,529	15,786	-	15,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	559	169	-	729	729	-
計	6,828	3,156	6,529	16,515	729	15,786
セグメント利益又は損失()	421	495	1,864	1,938	934	1,004

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円81銭	21円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,222	817
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,222	817
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,439	37,486
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		21円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

三浦工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良敏昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田篤芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三浦工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。